



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 新谷 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 加藤 尊

TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,163	△4.8	6,313	△11.1	4,142	△12.4
2018年3月期	47,489	0.0	7,104	9.3	4,733	△0.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,129百万円 (△85.9%) 2018年3月期 8,057百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	230.77	230.41	2.3	0.2	13.9
2018年3月期	263.65	263.29	2.7	0.2	14.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,024,615	178,393	5.8	9,897.33
2018年3月期	3,146,827	178,509	5.6	9,904.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 177,662百万円 2018年3月期 177,810百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△94,679	119,722	△1,260	589,422
2018年3月期	98,620	176,087	△4,821	565,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	35.00	—	1,256	26.5	0.7
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	30.3	0.7
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		47.8	

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は35円00銭となり、1株当たり年間配当金は70円00銭となります。

2. 2020年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 2020年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△26.9	1,500	△25.5	83.56
通期	4,800	△23.9	3,000	△27.5	167.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	18,093,643 株	2018年3月期	18,093,643 株
2019年3月期	143,074 株	2018年3月期	141,969 株
2019年3月期	17,951,020 株	2018年3月期	17,952,057 株

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,206	△2.0	6,045	14.4	4,102	2.4
2018年3月期	41,068	△2.5	5,283	△8.9	4,002	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	228.52	228.16
2018年3月期	222.95	222.66

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,017,750	171,843	5.6	9,568.42
2018年3月期	3,139,945	171,872	5.4	9,570.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 171,758百万円 2018年3月期 171,803百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△27.1	1,600	△29.1	89.13
通期	4,700	△22.2	3,000	△26.8	167.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
5. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
6. その他	P. 20
役員の異動	P. 20

※2018年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a 経営成績の概況

当期の前半は、天候不順や自然災害の影響で個人消費や輸出が一時的に落ち込みました。年度後半は個人消費が底堅く推移したほか、好調な企業業績を背景に設備投資も堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続きました。一方、公共投資は補正予算の縮小により減少傾向を辿りましたが、住宅投資は持ち直しの動きがみられました。この間、雇用・所得環境は、有効求人倍率が高い水準となるなど改善の動きが続きました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、企業の生産活動が概ね堅調に推移するなど景気は持ち直しの動きが続きました。産業別では、主力の電子部品・デバイスや車載向けを中心に好調な動きが続きましたが、年度末にかけてやや減速感がみられました。商況は、百貨店・スーパー販売が底堅く推移したほか、自動車販売も新型車の投入効果などから好調が続きました。

金融面では、新発10年物国債利回りは、日本銀行の金融政策の枠組み変更を受け一時0.15%台に上昇しましたが、世界的な株安を背景に年明け以降はマイナス圏で推移しました。日経平均株価は、世界景気の回復期待などを背景に10月に24,000円台に上昇した後、米長期金利急上昇を契機に年末には一時19,000円水準まで下落しましたが、その後回復し20,000～21,500円程度で推移しました。為替相場においては、一時1ドル=114円台をつけましたが金融市場の混乱を受けリスク回避の動きが強まり、年明けには104円台に急騰しました。年度末にかけては、米中貿易協議の進展期待や堅調な米経済を背景に1ドル=111円程度まで下落しました。

以上のような経営環境のもと、当行は2016年度より3年間にわたり中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト～創りたい未来、守りたい故郷～」において、「地域経済の質を高めること」および「住みよい地域社会を創造すること」を目指し、「地域活性化」を最重点戦略の一つに掲げて各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、役務取引等収益は増加したものの資金運用収益の減少により、前連結会計年度比 23 億 26 百万円減少し 451 億 63 百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損・償還損の減少により、15 億 35 百万円減少し、388 億 49 百万円となりました。

この結果、経常利益は7億91百万円減益の63億13百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億91百万円減益の41億42百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比8億6千2百万円減収の402億6百万円、セグメント利益は7億6千2百万円増加の60億4千5百万円となりました。

リース業務では、経常収益は3億9千6百万円減収の47億5千4百万円、セグメント利益は5億4千5百万円減少の1億6千2百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は6億6千3百万円減収の15億1千3百万円、セグメント利益は6億7千9百万円減少の5億3千1百万円となりました。

b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・総 預 金

個人預金は増加したものの、法人および地公体からの預金が減少したことにより、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 189 億円減少し、2 兆 6,683 億円となりました。

・貸 出 金

事業先向け貸出および個人ローンは増加したものの、地公体向け貸出が減少したことにより前連結会計年度末比 53 億円減少し、1 兆 6,673 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 1,251 億円減少し、6,702 億円となりました。

・純 資 産

株主資本合計は 29 億円増加したものの、その他の包括利益累計額合計が 31 億円減少したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比 2 億円減少し、1,783 億円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引など資金調達取引の減少を主因に、946 億 7 千 9 百万円の支出となりました。（前連結会計年度比 1,932 億 9 千 9 百万円の支出増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還を主因に、1,197 億 2 千 2 百万円の収入となりました。（前連結会計年度比 563 億 6 千 5 百万円の収入減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、12 億 6 千万円の支出となりました。（前連結会計年度比 35 億 6 千 1 百万円の支出減少）

(2) 次期の見通し

市場金利は依然として低水準での推移が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

2020 年 3 月期は、連結経常利益 48 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 30 億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益 47 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a 当期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金は 1 株当たり 35 円の実施を予定し、中間配当と合わせた年間配当金は 70 円になる予定です。

b 次期の配当

当行は、2019 年に創業 140 周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2020 年 3 月期の 1 株当たり配当金について、中間配当 40 円（うち記念配当 5 円）、期末配当 40 円（うち記念配当 5 円）とし、年間配当金は 80 円（うち記念配当 10 円）とする方針といたしました。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 96 か店、出張所 1 か店の計 98 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

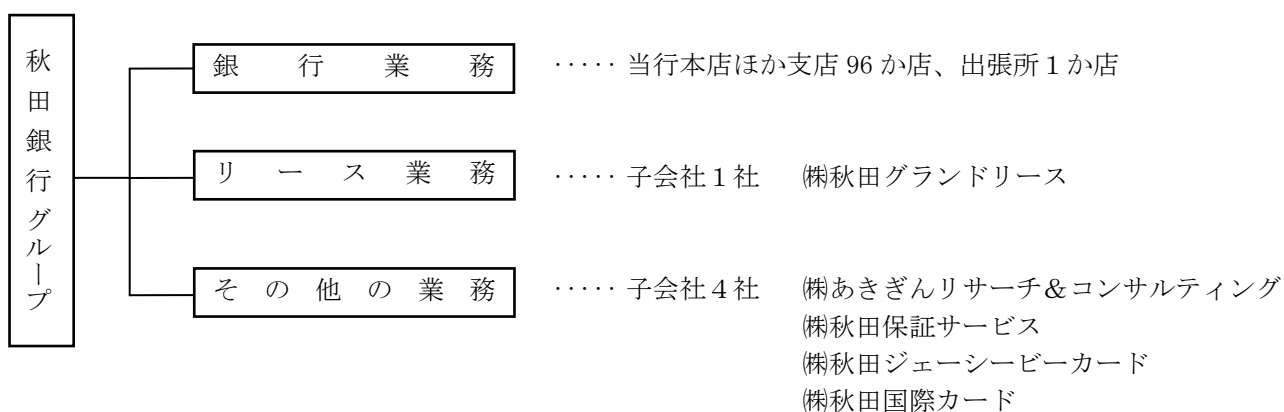
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	571,797	595,933
コールローン及び買入手形	18,382	1,480
買入金銭債権	7,909	8,182
商品有価証券	645	536
有価証券	795,331	670,231
貸出金	1,672,607	1,667,321
外国為替	2,433	1,471
その他資産	56,674	57,808
有形固定資産	20,403	20,617
建物	7,755	7,448
土地	10,748	10,702
リース資産	3	2
建設仮勘定	20	110
その他の有形固定資産	1,874	2,353
無形固定資産	1,204	1,737
ソフトウェア	1,012	1,552
その他の無形固定資産	192	184
退職給付に係る資産	3,098	2,811
繰延税金資産	360	344
支払承諾見返	8,089	8,333
貸倒引当金	△12,109	△12,193
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,146,827	3,024,615
負債の部		
預金	2,545,808	2,574,268
譲渡性預金	141,400	94,074
コールマネー及び売渡手形	35,499	11,999
債券貸借取引受入担保金	124,528	45,913
借入金	85,219	83,799
外国為替	45	270
その他負債	11,166	12,279
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,562	2,666
役員退職慰労引当金	18	21
睡眠預金払戻損失引当金	615	639
偶発損失引当金	631	726
繰延税金負債	11,092	9,609
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,598
支払承諾	8,089	8,333
負債の部合計	2,968,318	2,846,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	118,729	121,664
自己株式	△506	△509
株主資本合計	141,536	144,468
その他有価証券評価差額金	34,224	31,452
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	3,029	2,980
退職給付に係る調整累計額	△978	△1,238
その他の包括利益累計額合計	36,274	33,194
新株予約権	69	84
非支配株主持分	628	646
純資産の部合計	178,509	178,393
負債及び純資産の部合計	3,146,827	3,024,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	47,489	45,163
資金運用収益	28,475	26,524
貸出金利息	17,241	16,803
有価証券利息配当金	10,809	9,175
コールローン利息及び買入手形利息	219	231
買現先利息	0	0
預け金利息	119	112
その他の受入利息	86	201
役務取引等収益	6,517	6,896
その他業務収益	8,975	8,072
その他経常収益	3,521	3,669
貸倒引当金戻入益	339	—
償却債権取立益	13	0
その他の経常収益	3,168	3,668
経常費用	40,384	38,849
資金調達費用	1,731	1,480
預金利息	638	526
譲渡性預金利息	51	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	599	454
債券貸借取引支払利息	167	185
借用金利息	15	11
その他の支払利息	259	266
役務取引等費用	2,439	2,473
その他業務費用	10,513	8,705
営業経費	24,515	24,070
その他経常費用	1,184	2,120
貸倒引当金繰入額	—	670
その他の経常費用	1,184	1,449
経常利益	7,104	6,313
特別利益	3	10
固定資産処分益	3	10
特別損失	353	262
固定資産処分損	152	91
減損損失	200	170
税金等調整前当期純利益	6,754	6,061
法人税、住民税及び事業税	1,908	2,216
法人税等調整額	△779	△312
法人税等合計	1,128	1,904
当期純利益	5,625	4,157
非支配株主に帰属する当期純利益	892	14
親会社株主に帰属する当期純利益	4,733	4,142

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,625	4,157
その他の包括利益	2,431	△3,027
その他有価証券評価差額金	1,503	△2,769
繰延ヘッジ損益	37	1
退職給付に係る調整額	890	△260
包括利益	8,057	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,109	1,111
非支配株主に係る包括利益	948	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
子会社株式の追加取得		2,940			2,940
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△4	20	16
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,940	3,515	9	6,465
当期末残高	14,100	9,212	118,729	△506	141,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258
当期変動額								
剰余金の配当								△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益								4,733
子会社株式の追加取得								2,940
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,448	37	△43	890	2,333	△0	△5,547	△3,214
当期変動額合計	1,448	37	△43	890	2,333	△0	△5,547	3,251
当期末残高	34,224	△1	3,029	△978	36,274	69	628	178,509

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	118,729	△506	141,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,142		4,142
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,934	△2	2,932
当期末残高	14,100	9,212	121,664	△509	144,468

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,224	△1	3,029	△978	36,274	69	628	178,509
当期変動額								
剰余金の配当								△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益								4,142
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,772	1	△49	△260	△3,080	14	17	△3,048
当期変動額合計	△2,772	1	△49	△260	△3,080	14	17	△116
当期末残高	31,452	-	2,980	△1,238	33,194	84	646	178,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,754	6,061
減価償却費	1,680	1,704
減損損失	200	170
貸倒引当金の増減(△)	△1,315	83
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,149	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△26	24
偶発損失引当金の増減(△)	△2	94
資金運用収益	△28,475	△26,524
資金調達費用	1,731	1,480
有価証券関係損益(△)	△447	△1,214
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	115	△42
為替差損益(△は益)	3,999	△958
固定資産処分損益(△は益)	149	81
貸出金の純増(△)減	△37,005	4,683
預金の純増減(△)	91,442	28,460
譲渡性預金の純増減(△)	4,034	△47,326
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	39,927	△1,419
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	392	△348
コールローン等の純増(△)減	△4,119	16,623
コールマネー等の純増減(△)	5,413	△23,499
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,847	△78,614
外国為替(資産)の純増(△)減	2,713	962
外国為替(負債)の純増減(△)	36	225
資金運用による収入	29,129	27,262
資金調達による支出	△1,804	△1,651
商品有価証券の純増(△)減	6	115
その他	△34,451	814
小計	99,778	△92,810
法人税等の支払額	△1,158	△1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,620	△94,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,266	△271,433
有価証券の売却による収入	252,383	225,975
有価証券の償還による収入	241,596	167,883
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△1,675
有形固定資産の売却による収入	72	90
有形固定資産の除却による支出	△110	△39
無形固定資産の取得による支出	△275	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,087	119,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,256	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△9	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,545	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,821	△1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,882	23,786
現金及び現金同等物の期首残高	295,753	565,635
現金及び現金同等物の期末残高	565,635	589,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務(コンサルティング業務、保証業務、クレジットカード業務など)の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	39,727	4,602	917	45,246	△ 83	45,163
セグメント間の内部経常収益	479	152	596	1,228	△ 1,228	—
計	40,206	4,754	1,513	46,474	△ 1,311	45,163
セグメント利益	6,045	162	531	6,738	△ 425	6,313
セグメント資産	3,017,952	13,311	11,063	3,042,326	△ 17,711	3,024,615
セグメント負債	2,845,907	8,689	3,558	2,858,155	△ 11,933	2,846,221
その他の項目						
減価償却費	1,689	7	6	1,704	—	1,704
資金運用収益	26,889	7	87	26,983	△ 459	26,524
資金調達費用	1,468	46	0	1,515	△ 35	1,480
特別利益	10	—	—	10	—	10
(固定資産処分益)	10	—	—	10	—	10
特別損失	262	0	0	262	—	262
(固定資産処分損)	91	0	0	91	—	91
(減損損失)	170	—	—	170	—	170
税金費用	1,690	51	162	1,904	△ 0	1,904
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,754	△ 2	△ 1	2,751	1	2,753

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△425百万円は、セグメント間取引消去による減額425百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,711百万円は、セグメント間取引消去による減額17,711百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,933百万円は、セグメント間取引消去による減額11,933百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,904.97	9,897.33
1株当たり当期純利益金額	円	263.65	230.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	263.29	230.41

(注)1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	178,509	178,393
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	698	730
(うち新株予約権)	百万円	69	84
(うち非支配株主持分)	百万円	628	646
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	177,810	177,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,951	17,950

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,733	4,142
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,733	4,142
普通株式の期中平均株式数	千株	17,952	17,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	23	27
(うち新株予約権)	千株	23	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	571,694	595,830
現金	36,398	35,325
預け金	535,296	560,505
コールローン	18,382	1,480
買入金銭債権	7,909	8,182
商品有価証券	645	536
商品地方債	645	536
有価証券	798,608	673,444
国債	194,845	126,303
地方債	62,829	115,045
社債	280,891	220,727
株式	68,572	59,979
その他の証券	191,468	151,388
貸出金	1,676,170	1,671,291
割引手形	5,684	4,687
手形貸付	39,909	35,308
証書貸付	1,458,723	1,451,005
当座貸越	171,852	180,290
外国為替	2,433	1,471
外国他店預け	2,433	1,471
買入外国為替	0	0
その他資産	41,794	42,443
前払費用	1	1
未収収益	1,875	1,608
先物取引差金勘定	103	359
金融派生商品	145	44
金融商品等差入担保金	30	—
その他の資産	39,638	40,429
有形固定資産	20,132	20,362
建物	7,747	7,440
土地	10,748	10,702
リース資産	121	91
建設仮勘定	20	110
その他の有形固定資産	1,494	2,016
無形固定資産	1,188	1,727
ソフトウェア	986	1,537
リース資産	24	13
その他の無形固定資産	177	177
前払年金費用	3,772	3,694
支払承諾見返	8,089	8,333
貸倒引当金	△10,876	△11,046
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,139,945	3,017,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,550,085	2,578,180
当座預金	147,521	136,212
普通預金	1,306,855	1,360,640
貯蓄預金	41,136	41,742
通知預金	9,390	8,724
定期預金	1,020,076	1,000,739
定期積金	10	5
その他の預金	25,095	30,115
譲渡性預金	144,800	97,474
コールマネー	35,499	11,999
債券貸借取引受入担保金	124,528	45,913
借入金	82,300	81,900
借入金	82,300	81,900
外国為替	45	270
売渡外国為替	38	54
未払外国為替	6	216
その他負債	6,619	7,122
未決済為替借	128	270
未払法人税等	648	1,046
未払費用	1,462	1,272
前受収益	598	660
給付補填備金	0	0
金融派生商品	164	381
リース債務	156	113
資産除去債務	125	127
その他の負債	3,335	3,248
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,789	1,721
睡眠預金払戻損失引当金	615	639
偶発損失引当金	631	726
繰延税金負債	11,427	10,007
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,598
支払承諾	8,089	8,333
負債の部合計	2,968,072	2,845,907
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	114,765	117,660
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	100,664	103,559
固定資産圧縮積立金	202	197
別途積立金	94,311	96,311
繰越利益剰余金	6,151	7,051
自己株式	△506	△509
株主資本合計	134,628	137,520
その他有価証券評価差額金	34,146	31,257
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	3,029	2,980
評価・換算差額等合計	37,174	34,238
新株予約権	69	84
純資産の部合計	171,872	171,843
負債及び純資産の部合計	3,139,945	3,017,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	41,068	40,206
資金運用収益	28,491	26,889
貸出金利息	17,197	16,764
有価証券利息配当金	10,879	9,583
コールローン利息	219	231
買現先利息	0	0
預け金利息	113	112
その他の受入利息	81	197
役務取引等収益	5,765	6,148
受入為替手数料	1,721	1,754
その他の役務収益	4,043	4,394
その他業務収益	4,523	3,524
外国為替売買益	49	90
商品有価証券売買益	0	2
国債等債券売却益	4,464	3,430
金融派生商品収益	7	2
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,289	3,643
貸倒引当金戻入益	310	—
償却債権取立益	13	0
株式等売却益	1,277	2,896
金銭の信託運用益	—	42
その他の経常収益	687	704
経常費用	35,785	34,161
資金調達費用	1,717	1,468
預金利息	638	526
譲渡性預金利息	52	36
コールマネー利息	599	454
債券貸借取引支払利息	167	185
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	58	6
その他の支払利息	200	259
役務取引等費用	2,888	2,966
支払為替手数料	277	274
その他の役務費用	2,611	2,692
その他業務費用	6,385	4,459
国債等債券売却損	3,631	2,765
国債等債券償還損	2,753	1,693
営業経費	23,754	23,299
その他経常費用	1,039	1,966
貸倒引当金繰入額	—	744
貸出金償却	0	26
投資損失引当金繰入額	—	0
株式等売却損	112	614
株式等償却	1	18
金銭の信託運用損	115	—
その他の経常費用	809	562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常利益	5,283	6,045
特別利益	3	10
固定資産処分益	3	10
特別損失	353	262
固定資産処分損	152	91
減損損失	200	170
税引前当期純利益	4,933	5,792
法人税、住民税及び事業税	1,456	2,022
法人税等調整額	△524	△332
法人税等合計	931	1,690
当期純利益	4,002	4,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 100	6, 268	6, 268	14, 100	207	92, 311	5, 360	111, 980	△515	131, 834
当期変動額										
剰余金の配当							△1, 256	△1, 256		△1, 256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			－
別途積立金の積立						2, 000	△2, 000			－
当期純利益							4, 002	4, 002		4, 002
自己株式の取得									△10	△10
自己株式の処分							△4	△4	20	16
土地再評価差額金の取崩							43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	2, 000	790	2, 785	9	2, 794
当期末残高	14, 100	6, 268	6, 268	14, 100	202	94, 311	6, 151	114, 765	△506	134, 628

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654
当期変動額						
剰余金の配当						△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						4,002
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						16
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,429	37	△43	1,424	△0	1,423
当期変動額合計	1,429	37	△43	1,424	△0	4,218
当期末残高	34,146	△1	3,029	37,174	69	171,872

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 100	6, 268	6, 268	14, 100	202	94, 311	6, 151	114, 765	△506	134, 628
当期変動額										
剰余金の配当							△1, 256	△1, 256		△1, 256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			－
別途積立金の積立						2, 000	△2, 000			－
当期純利益							4, 102	4, 102		4, 102
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							49	49		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	2, 000	900	2, 894	△2	2, 891
当期末残高	14, 100	6, 268	6, 268	14, 100	197	96, 311	7, 051	117, 660	△509	137, 520

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,146	△1	3,029	37,174	69	171,872
当期変動額						
剰余金の配当						△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
当期純利益						4,102
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,888	1	△49	△2,936	14	△2,921
当期変動額合計	△2,888	1	△49	△2,936	14	△29
当期末残高	31,257	－	2,980	34,238	84	171,843

6. その他

役員の異動

2019年5月14日開催の取締役会において、来る6月26日開催予定の第116期定時株主総会およびその後の取締役会において次のとおり役員の異動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

a 退任専務取締役

^{たかだ}高 ^{まさゆき}田 眞 千 (秋田共立(株) 代表取締役社長就任予定)

b 新任常務取締役

^{つちや}土 ^{まさと}谷 眞 人 (現 取締役執行役員営業副本部長兼営業推進部長)

c 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

^{みなかわ}皆 ^{つよし}川 剛 (現 執行役員地域未来戦略部長)

(社 外) ^{なかた}中 ^{なおふみ}田 直 文 (現 (株)大館製作所 代表取締役社長)

d 退任取締役(監査等委員である取締役を除く。)

(社 外) ^{にしむら}西 ^{きいちろう}村 紀一郎 (現 取締役、(株)山二 代表取締役会長)

(参 考)

異動後の役員体制は次のとおりになる予定です。

代表取締役会長	湊 屋 隆 夫
代表取締役頭取	新 谷 明 弘
専務取締役	佐々木 利 幸
常務取締役	工 藤 孝 徳
常務取締役	半 田 直 樹
常務取締役	土 谷 眞 人
取締役	加 藤 尊
取締役	皆 川 剛
取締役(社外)	辻 良 之
取締役(社外)	榊 純 一
取締役(社外)	中 田 直 文
取締役監査等委員	小 野 秀 人
取締役監査等委員	佐 藤 雅 彦
取締役監査等委員(社外)	北 嶋 正
取締役監査等委員(社外)	諸 橋 正 弘
取締役監査等委員(社外)	小 林 憲 一

2018年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 2018年度決算ハイライト

単	1
---	---

II 2018年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 2018年度 決算ハイライト

損益【単体】

(単位:百万円)

		2018年度	2017年度比	2017年度
経常収益	1	40,206	△ 862	41,068
業務粗利益	2	27,668	△ 120	27,788
資金利益	3	25,420	△ 1,354	26,774
役務取引等利益	4	3,181	305	2,876
その他業務利益	5	△ 934	928	△ 1,862
うち国債等債券損益	6	△ 1,028	892	△ 1,920
経費	7	22,694	△ 62	22,756
うち人件費	8	12,118	△ 243	12,361
うち物件費	9	9,110	94	9,016
コア業務純益	10	6,002	△ 950	6,952
実質業務純益	11	4,973	△ 59	5,032
一般貸倒引当金繰入額 (△は益)①	12	△ 175	△ 175	—
業務純益	13	5,148	116	5,032
臨時損益	14	896	645	251
不良債権処理額 ②	15	1,184	909	275
うち個別貸倒引当金繰入額	16	919	1,061	△ 142
一般貸倒引当金戻入益 ③	17	—	△ 168	168
株式等関係損益	18	2,263	1,099	1,164
その他臨時損益	19	△ 182	622	△ 804
経常利益	20	6,045	762	5,283
特別損益	21	△ 252	97	△ 349
税引前当期純利益	22	5,792	859	4,933
法人税、住民税及び事業税	23	2,022	566	1,456
法人税等調整額	24	△ 332	192	△ 524
法人税等合計	25	1,690	759	931
当期純利益	26	4,102	100	4,002
与信関係費用①+②-③	27	1,009	902	107

コア業務純益は、前期比950百万円減少し6,002百万円となりました。(増加率△13.6%)

- ・ 有価証券運用平残が減少したことを主因に、資金利益は1,354百万円減少。
- ・ 生保販売やCSR私募債手数料の増加により、役務取引等利益は305百万円増加。
- ・ 人件費を主因として経費は62百万円減少。

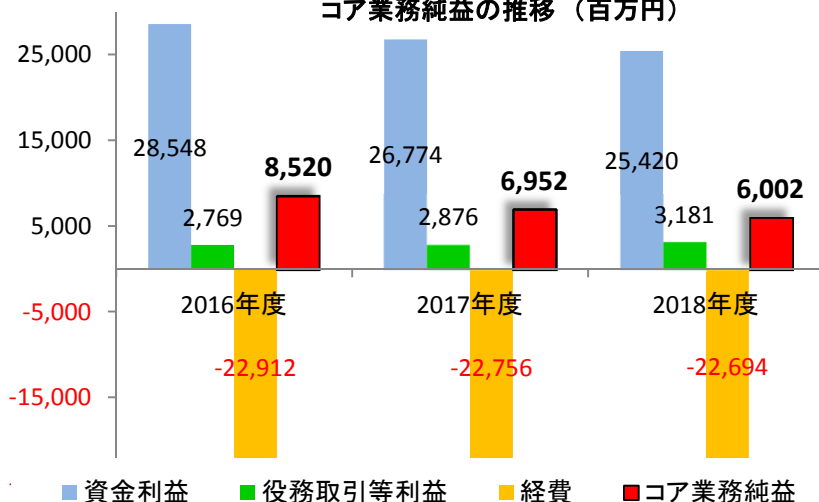
経常利益は、前期比762百万円増加し6,045百万円となりました。(増加率+14.4%)

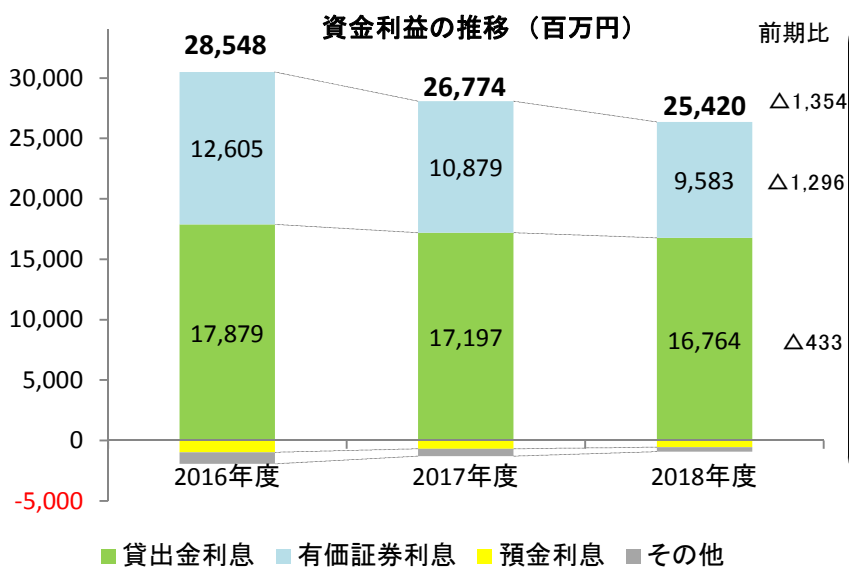
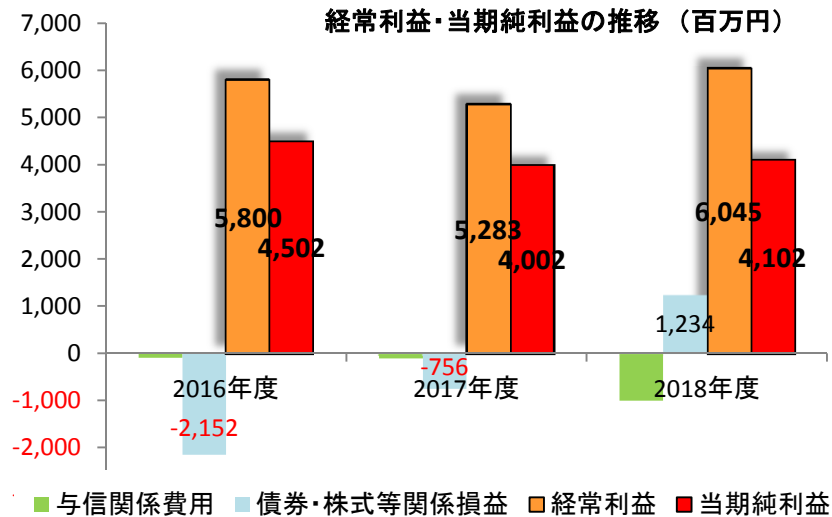
- ・ 与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入の増加により902百万円増加。
- ・ 国債等債券損益は、償還損の減少により892百万円好転。
- ・ 株式等関係損益は、売却益の増加により1,099百万円好転。

当期純利益は、前期比100百万円増加し4,102百万円となりました。(増加率+2.4%)

- ・ 固定資産の処分損や減損損失の減少により特別損益は97百万円好転。
- ・ 法人税等合計は759百万円増加。

コア業務純益の推移 (百万円)

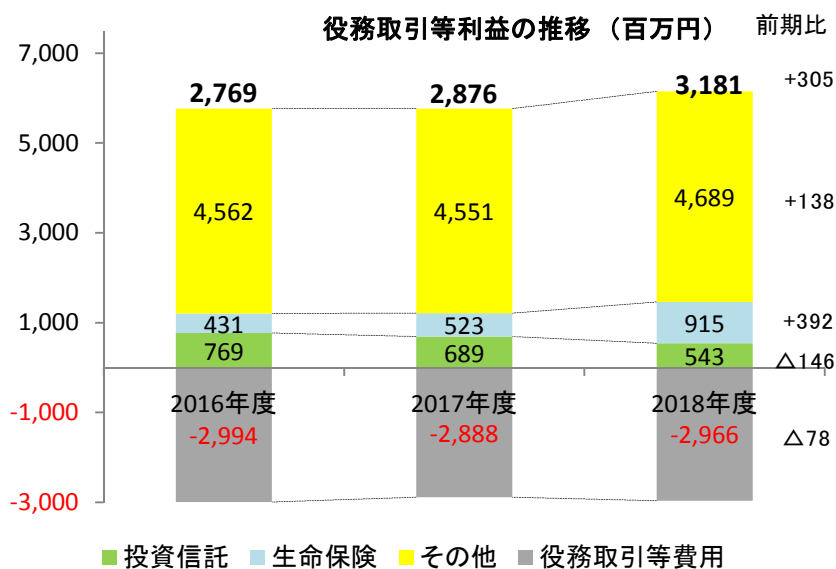


**資金利益**

貸出金利息は、平残は増加したものの利回りが低下したことにより、前期比433百万円減少し16,764百万円となりました。

有価証券利息配当金は、運用平残が減少したことを主因に1,296百万円減少し9,583百万円となりました。

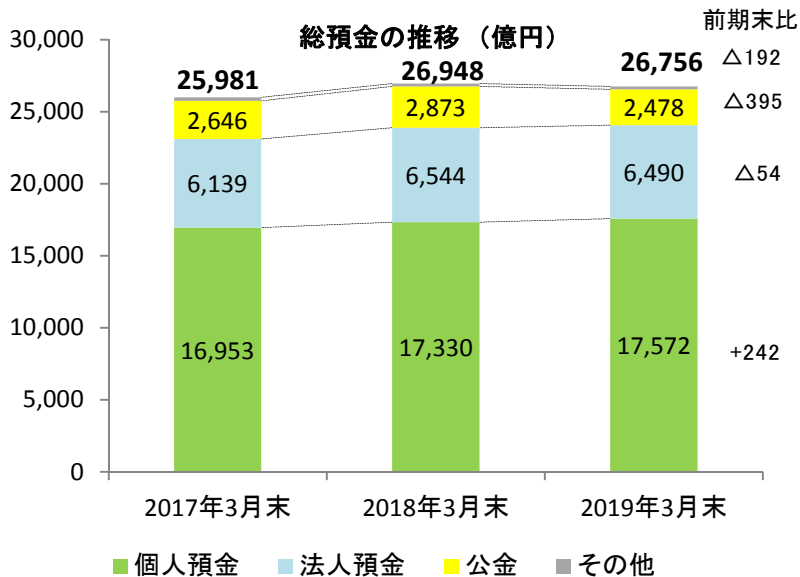
資金利益はこれらを主因に1,354百万円減少し25,420百万円となりました。

**役務取引等利益**

投資信託販売手数料は、前期比146百万円減少し543百万円となりました。

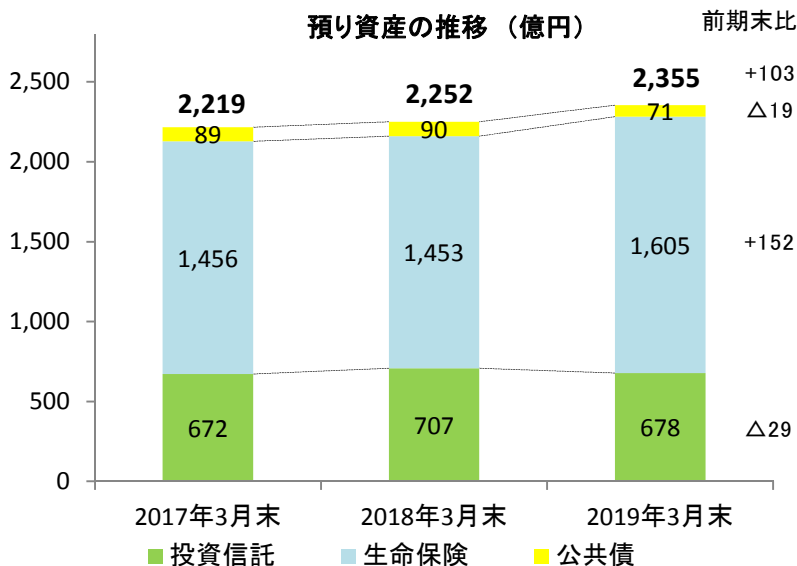
一方、生命保険販売手数料は大幅に増加し、392百万円増の915百万円となりました。

以上の預り資産関連に加えてCSR私募債手数料等の増加も寄与したため、役務取引等利益は305百万円増加し3,181百万円となりました。

**総預金残高**

総預金は、前期末比192億円減少し2兆6,756億円となりました。(増加率△0.7%)

公金が395億円減少したことが要因ですが、個人預金については増加基調が続いており、前期末比242億円増加し1兆7,572億円となりました。(増加率+1.3%)

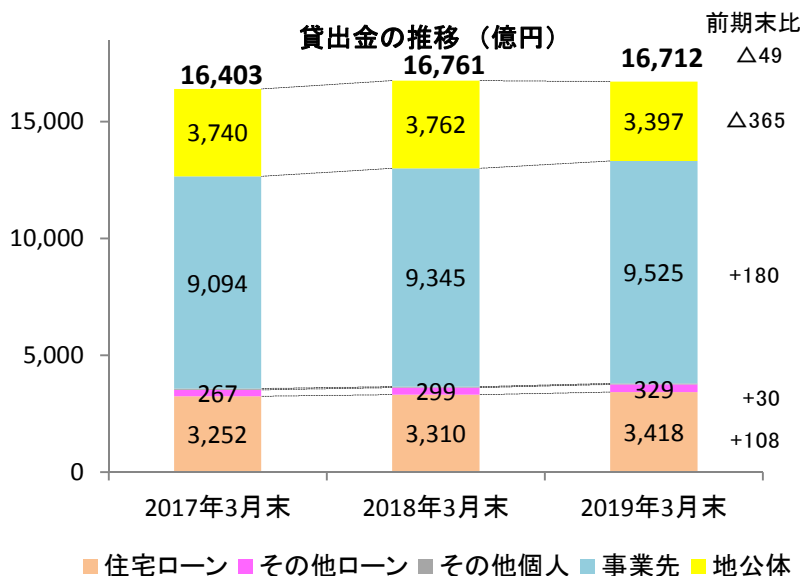
**預り資産**

預り資産の残高は、前期末比103億円増加して2,355億円となりました。(増加率+4.5%)

投資信託は減少したものの、生命保険が大幅に増加したことが要因であります。

投資信託は前期末比29億円減少し678億円となりました。(増加率△4.1%)

生命保険は152億円増加し1,605億円となりました。(増加率+10.4%)

**貸出金残高**

貸出金は、前期末比49億円減少し1兆6,712億円となりました。(増加率△0.2%)

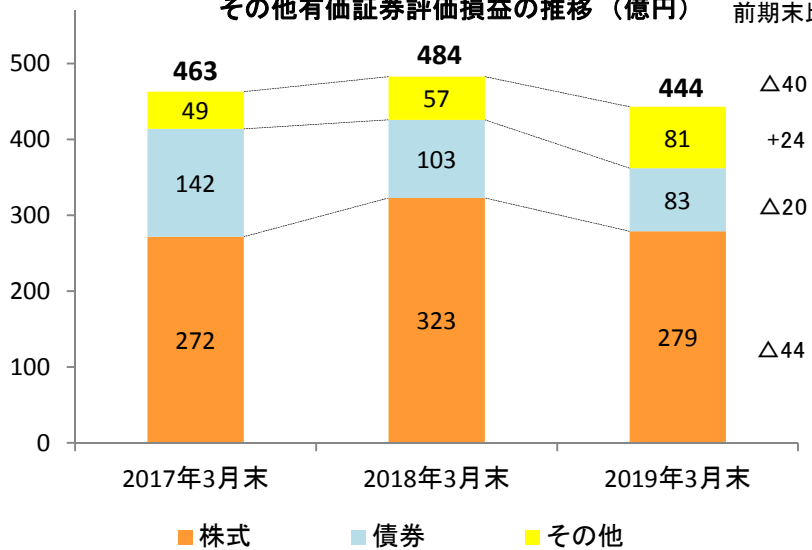
地公体向け貸出が365億円減少したことが要因ですが、個人向けローンや事業先貸出については増加基調が続いております。

個人向けローン(住宅ローン+その他ローン)は前期末比138億円増加し3,747億円となりました。(増加率+3.8%)

事業先向け貸出は180億円増加し9,525億円となりました。(増加率+1.9%)

その他有価証券評価損益の推移（億円）

前期末比

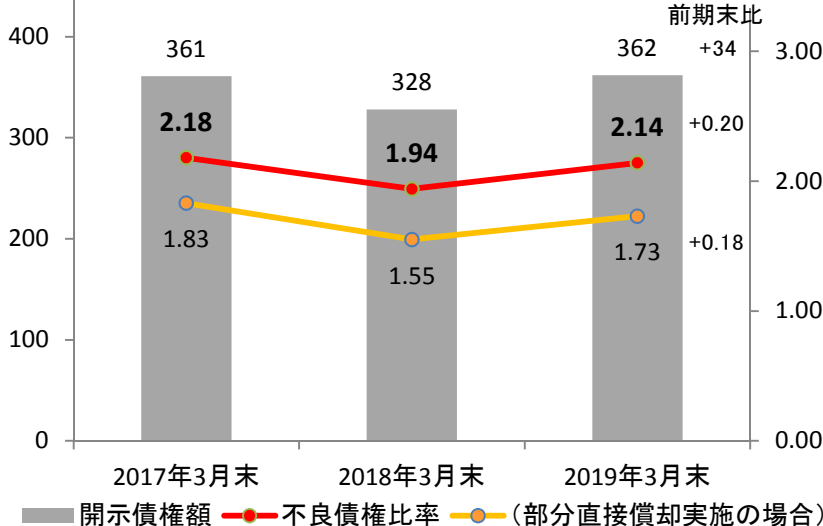


その他有価証券の評価損益

株式や債券の評価損益が減少したことから、前期末比40億円減少し444億円の評価益となりました。

金融再生法開示債権、不良債権比率の推移（億円、％）

前期末比

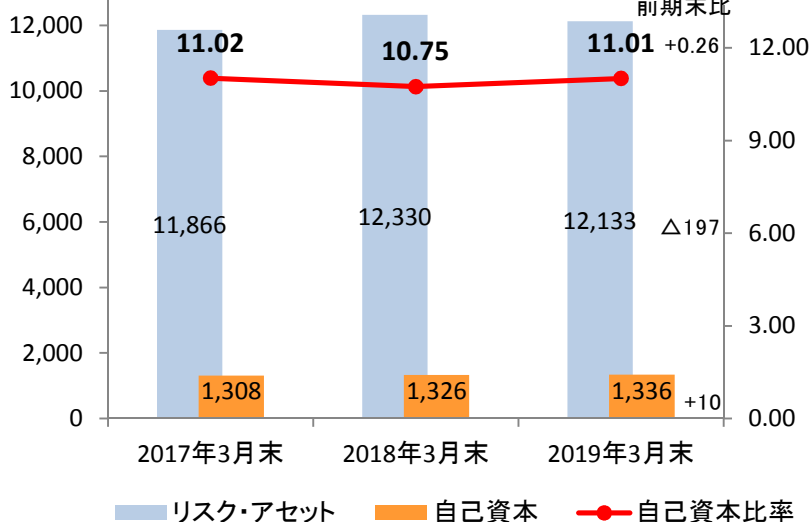


金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比34億円増加し362億円となりました。
これにより不良債権比率は0.20ポイント上昇し2.14%となりました。
なお、仮に部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は1.73%になります。

自己資本比率(国内基準)の推移（億円、％）

前期末比



自己資本比率

前期末に比べて、分母であるリスク・アセットは有価証券の減少を主因に197億円減少しました。

一方、分子である自己資本は、利益の積み上げにより10億円増加しました。

これにより自己資本比率は0.26ポイント上昇し11.01%になりました。

2019年度業績予想【単体】 (単位:百万円)

	2019年度 通期予想	2018年度比	2018年度 通期実績
コア業務純益	4,100	△ 1,902	6,002
経常利益	4,700	△ 1,345	6,045
当期純利益	3,000	△ 1,102	4,102

2019年度業績予想(単体)

資金利益の減少を主因に、コア業務純益は2018年度比19億円減少の41億円を、経常利益は13億円減少の47億円を見込みます。

当期純利益は11億円減少の30億円を見込みます。

2019年度業績予想【連結】 (単位:百万円)

	2019年度 通期予想	2018年度比	2018年度 通期実績
経常利益	4,800	△ 1,513	6,313
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	△ 1,142	4,142

2019年度業績予想(連結)

連結経常利益は2018年度比15億円減少の48億円を、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円減少の30億円を見込みます。

Ⅱ 2018年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		2018 年度		2017 年度
		2017 年度比		
経 常 収 益	1	40,206	△ 862	41,068
業 務 粗 利 益	2	27,668	△ 120	27,788
(コ ア 業 務 粗 利 益)	3	28,696	△ 1,012	29,708
国 内 業 務 粗 利 益	4	27,491	△ 841	28,332
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5	28,164	△ 820	28,984
資 金 利 益	6	24,986	△ 1,121	26,107
役 務 取 引 等 利 益	7	3,174	305	2,869
そ の 他 業 務 利 益	8	△ 668	△ 25	△ 643
(うち国債等債券損益)	9	△ 673	△ 21	△ 652
国 際 業 務 粗 利 益	10	176	719	△ 543
(コ ア 業 務 粗 利 益)	11	531	△ 192	723
資 金 利 益	12	434	△ 233	667
役 務 取 引 等 利 益	13	7	0	7
そ の 他 業 務 利 益	14	△ 265	953	△ 1,218
(うち国債等債券損益)	15	△ 355	912	△ 1,267
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	22,694	△ 62	22,756
人 件 費	17	12,118	△ 243	12,361
物 件 費	18	9,110	94	9,016
税 金	19	1,466	89	1,377
実 質 業 務 純 益	20	4,973	△ 59	5,032
コ ア 業 務 純 益	21	6,002	△ 950	6,952
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 175	△ 175	—
業 務 純 益	23	5,148	116	5,032
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	24	△ 1,028	892	△ 1,920
臨 時 損 益	25	896	645	251
② 不 良 債 権 処 理 額	26	1,184	909	275
貸 出 金 償 却	27	26	26	0
個別貸倒引当金繰入額	28	919	1,061	△ 142
債 権 売 却 損	29	0	△ 260	260
偶発損失引当金繰入額等	30	238	82	156
③ 一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	—	△ 168	168
株 式 等 関 係 損 益	32	2,263	1,099	1,164
株 式 等 売 却 益	33	2,896	1,619	1,277
株 式 等 売 却 損	34	614	502	112
株 式 等 償 却	35	18	17	1
そ の 他 臨 時 損 益	36	△ 182	622	△ 804
経 常 利 益	37	6,045	762	5,283
特 別 損 益	38	△ 252	97	△ 349
うち固定資産処分損益	39	△ 81	68	△ 149
固 定 資 産 処 分 益	40	10	7	3
固 定 資 産 処 分 損	41	91	△ 61	152
う ち 減 損 損 失	42	170	△ 30	200
税 引 前 当 期 純 利 益	43	5,792	859	4,933
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	2,022	566	1,456
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 332	192	△ 524
法 人 税 等 合 計	46	1,690	759	931
当 期 純 利 益	47	4,102	100	4,002
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	48	1,009	902	107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

		2018 年度	2017 年度比	2017 年度
連 結 粗 利 益		28,834	△ 1,652	30,486
	資 金 利 益	25,044	△ 2,903	27,947
	役 務 取 引 等 利 益	4,423	346	4,077
	そ の 他 業 務 利 益	△ 632	906	△ 1,538
営 業 経 費		24,070	△ 445	24,515
貸 倒 償 却 引 当 費 用		1,119	963	156
	貸 出 金 償 却	138	86	52
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	871	999	△ 128
	債 権 売 却 損	72	△ 214	286
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 200	10	△ 210
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	238	82	156
株 式 等 関 係 損 益		2,243	1,079	1,164
そ の 他		424	299	125
経 常 利 益		6,313	△ 791	7,104
特 別 損 益		△ 252	97	△ 349
	う ち 減 損 損 失	170	△ 30	200
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,061	△ 693	6,754
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,216	308	1,908
法 人 税 等 調 整 額		△ 312	467	△ 779
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		14	△ 878	892
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,142	△ 591	4,733

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	5,417	△ 1,435	6,852
-------------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 3,027	△ 5,458	2,431
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,769	△ 4,272	1,503
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	△ 36	37
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 260	△ 1,150	890

包 括 利 益	1,129	△ 6,928	8,057
---------	-------	---------	-------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
実質業務純益	4,973	△ 59	5,032
職員一人当たり（千円）	3,519	△ 9	3,528
業 務 純 益	5,148	116	5,032
職員一人当たり（千円）	3,643	115	3,528

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	0.97	△ 0.03	1.00
貸 出 金 利 回	1.00	△ 0.05	1.05
有価証券利回	1.33	0.02	1.31
資 金 調 達 原 価	0.83	△ 0.03	0.86
預 金 等 利 回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.45	△ 0.25	0.70
総 資 金 利 鞘	0.14	0.00	0.14

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	0.93	△ 0.03	0.96
貸 出 金 利 回	0.99	△ 0.05	1.04
有価証券利回	1.33	0.04	1.29
資 金 調 達 原 価	0.81	△ 0.02	0.83
預 金 等 利 回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総 資 金 利 鞘	0.12	△ 0.01	0.13

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,028	892	△ 1,920
売却益	3,430	△ 1,034	4,464
償還益	—	—	—
売却損	2,765	△ 866	3,631
償還損	1,693	△ 1,060	2,753
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	2,263	1,099	1,164
売却益	2,896	1,619	1,277
売却損	614	502	112
償却	18	17	1

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

		2019 年 3 月 末				2018 年 3 月 末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前期末比				評価益	
満期保有目的		11	△ 7	11	—	18	18	—
その他有価証券		45,051	△ 3,833	45,982	930	48,884	50,570	1,686
株式		27,958	△ 4,397	28,454	495	32,355	32,634	279
債券		8,371	△ 2,016	8,386	15	10,387	10,548	161
その他		8,721	2,580	9,140	419	6,141	7,387	1,245
合 計		45,062	△ 3,840	45,993	930	48,902	50,588	1,686
株式		27,958	△ 4,397	28,454	495	32,355	32,634	279
債券		8,382	△ 2,024	8,397	15	10,406	10,567	161
その他		8,721	2,580	9,140	419	6,141	7,387	1,245

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2019年3月末においては31,452百万円、2018年3月末においては34,224百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		44,451	△ 4,001	45,381	930	48,452	50,138	1,686
株式		27,958	△ 4,397	28,454	495	32,355	32,634	279
債券		8,371	△ 2,016	8,386	15	10,387	10,548	161
その他		8,121	2,412	8,540	419	5,709	6,955	1,245
合 計		44,451	△ 4,001	45,381	930	48,452	50,138	1,686
株式		27,958	△ 4,397	28,454	495	32,355	32,634	279
債券		8,371	△ 2,016	8,386	15	10,387	10,548	161
その他		8,121	2,412	8,540	419	5,709	6,955	1,245

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2019年3月末においては31,257百万円、2018年3月末においては34,146百万円であります。

6 自己資本比率 (国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
自己資本比率	11.01 %	0.26 %	10.75 %
コア資本に係る基礎項目	139,086	2,506	136,580
普通株式に係る株主資本	136,892	2,892	134,000
普通株式に係る新株予約権	84	15	69
コア資本に算入される引当金	1,080	△ 175	1,255
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,030	△ 225	1,255
コア資本に係る調整項目 (△)	5,421	1,453	3,968
うち無形固定資産	1,727	777	950
うち前払年金費用	3,694	676	3,018
自己資本	133,665	1,054	132,611
リスク・アセット	1,213,336	△ 19,694	1,233,030

【 連結 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
自己資本比率	11.49 %	0.25 %	11.24 %
コア資本に係る基礎項目	145,415	2,009	143,406
普通株式に係る株主資本	143,839	2,932	140,907
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,238	△ 456	△ 782
普通株式に係る新株予約権	84	15	69
コア資本に算入される引当金	1,382	△ 200	1,582
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,030	△ 225	1,255
コア資本に算入される非支配株主持分	317	△ 55	372
コア資本に係る調整項目 (△)	4,549	1,107	3,442
うち無形固定資産	1,737	774	963
うち退職給付に係る資産	2,811	333	2,478
自己資本	140,866	903	139,963
リスク・アセット	1,225,357	△ 19,359	1,244,716

7 ROA【単体】

(単位：％)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
コア業務純益ベース	0.19	△ 0.04	0.23

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：％)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
実質業務純益ベース	2.89	△ 0.07	2.96
業務純益ベース	2.99	0.03	2.96
当期純利益ベース	2.38	0.03	2.35

※ 利益÷{（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：％)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
コア業務粗利益ベース	79.08	2.49	76.59

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2018 年度		2017 年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,675,654	△ 19,232	2,694,886
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,678,428	20,288	2,658,140
貸出金 末残	1,671,291	△ 4,879	1,676,170
貸出金 平残	1,669,148	34,104	1,635,044
消費者ローン残高	374,785	13,776	361,009
住宅ローン残高	341,819	10,736	331,083
その他ローン残高	32,965	3,039	29,926
秋田県内向け貸出	1,160,587	△ 20,435	1,181,022
中小企業等貸出残高	937,722	37,083	900,639
中小企業向け残高	546,715	24,628	522,087
個人向け残高	391,007	12,455	378,552
中小企業等貸出比率	56.10%	2.37%	53.73%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
公 共 債	7,104	△ 1,974	9,078
投 資 信 託	67,885	△ 2,904	70,789
生 命 保 険	160,563	15,187	145,376
合 計	235,553	10,310	225,243

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	2,343 (0.14%)	67 (0.01%)	2,276 (0.13%)
延 滞 債 権 額	31,063 (1.85%)	1,148 (0.07%)	29,915 (1.78%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	2,695 (0.16%)	2,307 (0.14%)	388 (0.02%)
リスク管理債権額 合計	36,102 (2.16%)	3,522 (0.22%)	32,580 (1.94%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	456	△ 69	525
延 滞 債 権 額	25,965	877	25,088
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,695	2,307	388
リスク管理債権額 合計	29,117 (1.74%)	3,115 (0.19%)	26,002 (1.55%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,392	17	2,375
延滞債権額	31,629	1,134	30,495
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,697	2,305	392
リスク管理債権額 合計	36,719	3,457	33,262

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
貸倒引当金	11,046	170	10,876
一般貸倒引当金	1,080	△ 175	1,255
個別貸倒引当金	9,966	345	9,621

【 連結 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
貸倒引当金	12,193	84	12,109
一般貸倒引当金	1,382	△ 200	1,582
個別貸倒引当金	10,811	285	10,526

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末		2018 年 3 月末
		2018 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,689	△ 599	10,288
危険債権	23,833	1,687	22,146
要管理債権	2,695	2,307	388
合計(A)	36,218	3,395	32,823
正常債権	1,651,653	△ 4,658	1,656,311
対象債権合計(B)	1,687,871	△ 1,263	1,689,134
(A)/(B)	2.14%	0.20%	1.94%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,658	△ 1,007	3,665
危険債権	23,833	1,687	22,146
要管理債権	2,695	2,307	388
合 計 (A)	29,187	2,986	26,201
正 常 債 権	1,651,653	△ 4,658	1,656,311

対 象 債 権 合 計 (B)	1,680,840	△ 1,672	1,682,512
(A)/(B)	1.73%	0.18%	1.55%

4 金融再生法開示債権の保全状況 (2019年3月末) 【単体】

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B／A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,689	9,689	2,655	7,034	100.00%
危 険 債 権	23,833	20,314	17,425	2,888	85.23%
要 管 理 債 権	2,695	473	409	64	17.55%
合 計	36,218	30,476	20,489	9,987	84.14%

5 資産内容の開示における基準別比較表（2019年3月末）【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 24	19	4	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 97		破綻先債権 23	
実質破綻先 73	57	16	—	—			延滞債権 311	
破綻懸念先 238	162	41	35					
要注意先 1,030	要管理先 36	496	534		要管理債権 27	小計 362		3カ月以上延滞債権 —
	要管理先 以外の 要注意先 994					貸出条件緩和債権 27		
								361
正常先 15,439	15,439				正常債権 16,517			
合計 16,804	16,173	596	35	—	合計 16,879			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価74億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況 (2019年3月末) 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店合計	1,671,291	△ 4,879	1,676,170
製造業	185,265	1,821	183,444
農業、林業	7,876	421	7,455
漁業	2,978	455	2,523
鉱業、採石業、砂利採取業	21,258	△ 1,665	22,923
建設業	63,145	△ 5,090	68,235
電気・ガス・熱供給・水道業	69,738	13,772	55,966
情報通信業	16,279	3,529	12,750
運輸業、郵便業	56,286	△ 1,151	57,437
卸売業、小売業	149,888	224	149,664
金融業、保険業	86,352	4,093	82,259
不動産業、物品賃貸業	156,396	5,811	150,585
学術研究、専門・技術サービス業	4,997	231	4,766
宿泊業	10,777	△ 691	11,468
飲食業	6,982	△ 315	7,297
生活関連サービス業、娯楽業	9,355	△ 649	10,004
教育、学習支援業	2,852	67	2,785
医療・福祉	64,272	363	63,909
その他のサービス	25,810	△ 2,088	27,898
地方公共団体	339,768	△ 36,476	376,244
その他	391,007	12,455	378,552

7 業種別リスク管理債権の状況 (2019年3月末) 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店合計	36,102	3,522	32,580
製造業	5,874	439	5,435
農業、林業	168	8	160
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	167	△ 97	264
建設業	5,183	391	4,792
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 28	33
情報通信業	893	155	738
運輸業、郵便業	492	140	352
卸売業、小売業	7,676	806	6,870
金融業、保険業	147	13	134
不動産業、物品賃貸業	2,860	△ 232	3,092
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	3,328	△ 186	3,514
飲食業	1,196	14	1,182
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	18	△ 1	19
医療・福祉	3,153	1,700	1,453
その他のサービス	2,168	285	1,883
地方公共団体	—	—	—
その他	2,767	115	2,652